

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2025年5月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2025年5月30日

基準価額

22,600 円

(前月末比)

+1,054 円 (4.89%)

純資産総額

17.2 億円

(前月末比)

+0.7億円 (4.72%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	4.89%
3ヵ月	3.94%
6ヵ月	3.13%
1年	△6.26%
3年	38.63%
5年	83.08%
10年	97.24%
設定来	126.00%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.2
しずおかフィナンシャルグループ株式	8.4
現金等・その他	0.4
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	16.8%
化学	14.0%
電気機器	13.7%
卸売業	7.2%
サービス業	7.1%
その他製品	5.4%
小売業	5.1%
食料品	5.0%
輸送用機器	4.7%
情報・通信業	4.7%
金属製品	3.4%
医薬品	1.9%
その他	11.0%

未来コンセプト別比率

生活ソリューション	16.0%
ウェルネス	15.6%
精密テクノロジー	11.1%
新素材	9.9%
快適空間	9.0%
資源・エネルギー	7.2%
地球開発	6.2%
ライフサイクル	5.2%
未来移動体	4.7%
社会インフラ	4.1%
その他	11.0%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	5.0%
2 任天堂	生活ソリューション	娯楽を通じて人々を笑顔にする会社	4.7%
3 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	4.7%
4 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	4.1%
5 セブン&アイ・ホールディングス	生活ソリューション	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透、さらなる高みを目指す	4.1%
6 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	3.8%
7 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	3.8%
8 旭化成	新素材	絶え間ない事業転換を続ける伝統企業	3.6%
9 ユニ・チャーム	ライフサイクル	世界企業と切磋琢磨し、空白地帯で成長	3.5%
10 シスメックス	ウェルネス	起源は音響機器、今は血球計数分野で世界No.1、成長するグローバルニッチのリーダー	3.5%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。
 ◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

当月のファンドの月間リターンは+4.89%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

5月の内外株式市場は、米国の関税政策が軟化しはじめたことで世界的に株価は反発しました。特に、ドイツにおいてはDAX指数が史上最高値を更新しました。世界の投資家の中には、米国に偏重していた投資をその他地域に振り向ける動きが散見され、欧州を中心に日本にも一定金額が配分された様子です。国内市場では、関税の影響の受け難い内需関係や中小型株のグロース市場の上昇が顕著でした。業種別では、東証33業種のうち非鉄金属、倉庫運輸関連、機械が騰落率上位、電気・ガス、パルプ・紙、鉄鋼が下位となりました。当マザーファンドは、月間で+4.87%の上昇、投資先30銘柄中25銘柄が値上がり、5銘柄が値下りとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+5.10%の上昇、日経平均株価は+5.33%の上昇となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、89.0%と前月比▲1.4%の低下となりました。個別銘柄の月間騰落率では、味の素（+23.87%）、ディスコ（+19.01%）、SMC（+16.53%）が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、ユニ・チャーム（▲13.43%）、シスメックス（▲8.26%）、KADOKAWA（▲6.80%）でした。当月、上場来高値を更新した銘柄2銘柄、年初来高値を更新した銘柄も9銘柄ありました。なお、4月の急落局面で新規組入となった2銘柄は、アシックスとファーストリテイリングでした。Updateされたポートフォリオにどうぞ、ご期待ください。引き続き、米国の関税政策の影響を注視する時間帯が続きます。その影響を示す経済データも、これから徐々に発表されます。一つ一つのデータを確認しながら実体経済と企業業績を織り込んでいくマーケットにシフトしていくと考えています。貿易の仕組みが変わることで、供給ショックに対する警戒感も出てくると思います。当ファンドでは、引き続き、高めの現金比率を維持しながら次の展開に備えています。丁寧な調査と分析、そして企業との建設的な対話を続けます。NISAの成長投資枠で購入できる国内アクティブファンドである当ファンドを引き続き、よろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

■新規組入銘柄

（7936）アシックス

アシックスは1949年、戦後荒んだ青少年の育成に貢献したいと考えた鬼塚喜八郎氏によって創業されましたが、社名の由来ともなっている創業哲学「健全な身体に健全な精神があれば（ラテン語の「ANIMA SANUS IN CORPORE SANUS」が原語で、下線部を繋げると「ASICS」）」は、現在のブランド・スローガンである「Sound Mind, Sound Body」にも生きており、2030年を見据えたVSIO N2030でも、「誰もが一生、運動・スポーツに関わり、心と身体が健康で居続けられる世界の実現」を目指しています。主力のランニングシューズはグローバルで競争力があり、欧州・豪州ではトップシェア、米国のランニング専門店シアでも首位に迫るなど、海外売上高比率は8割超に上ります。もともと高いブランド力はありましたが、2018年に社長に就任した廣田康人現会長のもと、収益力の改善が急速に進み、非常に強靱な収益体質になりました。現社長の富永満之氏は、デジタル・ITのグローバル企業での経験を有し、データドリブンの経営改善を実現しており、経営力としても高いレベルにあると言えます。投資家の考えを理解してそれに正面から向き合う対話力、多様な経歴・バックグラウンドの人材が活躍する企業文化も素晴らしく、ここ数年で一気に日本を代表する企業に上り詰めた印象を受けています。今後は、ランニングシューズのグローバルな競争力をさらに高めることはもちろん、さまざまな競技用シューズにもそのブランド力を活かしていくことや、プレミアムライフスタイルブランドとしての地位を確立しつつある「オニツカタイガー」ブランドの世界展開、さらにはデジタルを活用し、パーソナライズされたプロダクト・サービスを提供することで、単なるシューズメーカーの枠を超えた全く新しい顧客体験の実現に期待しています。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

（9983）ファーストリテイリング

ファーストリテイリングは、1963年に柳井正さん（現在、代表取締役会長兼社長）が設立。企業理念は「服を変え 常識を変え 世界を変えていく」です。「ユニクロ」ブランドで世界展開、流行に左右されない「LifeWear」（究極の普段着）を掲げ、日常に寄り添った高品質なベーシックアイテムを、あらゆる人が手に取りやすい価格で販売しています。顧客の声を商品の開発・改善に生かし、企画、生産、物流、販売を一貫して自社で管理していることが強みです。ファーストリテイリングを組み入れる理由は、**中長期で利益成長できる余地が大きく、会社側も、世界中でお客様に最も愛されるNo.1ブランドを目指していること**です。その成長を支えるのは、①社内に浸透する企業文化、②海外におけるLifeWearのシェアがまだ低いこと、③デジタル力やサプライチェーン変化への対応力、などです。今後の期待としては、ファッショントレンドを意識した手ごろな価格帯の「ジーユー」の海外展開、古着プロジェクトなど循環型社会への取り組み、などです。同社は、「今日よりも、より良い未来」を目指し、事業拡大と社会に対する貢献がイコールになるような会社にしていくことが重要と考えています。なお、5つの軸に基づいたコモンスの視点は以下です。「収益力」・・・稼ぐ力は強く、世界各地域でのシェアはまだ低い。「競争力」・・・東レなどとの協業による素材・商品開発、有明プロジェクトによるビッグデータの蓄積、RFID（電波を用いてICタグの情報を非接触で読み書きする自動認識技術）の活用まで含めた先進的な生産・物流・販売改革に注目。「経営力」企業理念と価値観を深く学び、そして、解説でなく解決できる後継人材が数多く育っている。「対話力」ステークホルダーとの対話力が高い。「企業文化」企業文化の浸透度は高く、それが、仕事において文化の違いを乗り越えていく。

シニア・アナリスト/上野 武昭

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之、奥祥子、金子敬行/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (2802) 味の素

味の素は、5月8日に2025年3月期通期の決算を発表しました。通期業績は前年同期比で増収増益となり、売上高および事業利益（「その他の営業収益」および「その他の営業費用」を除いた営業利益）ともに過去最高を更新しました。

好調な業績をけん引したのは、海外の調味料・食品事業および半導体電子材料事業などです。海外の調味料・食品事業は、原材料価格の高騰に対して着実な価格改定を行ったことで、安定した成長が続きました。半導体電子材料事業では、生成AIサーバー向け需要の拡大に加え、汎用サーバーの堅調な需要やPCの買い替え需要（エッジAI搭載を含む）が好調の要因となりました。一方で、国内の調味料・食品分野は増収となったものの、コーヒー原材料のコスト増加などの影響により、大幅な減益となりました。

2026年3月期の通期業績見通しについては、**売上高、事業利益ともに増収増益を見込み、再び過去最高の更新を計画**しています。全セグメントでの増収増益を見込む中、特に半導体電子材料事業やCDMO（医薬品開発製造受託）事業を含むヘルスケア分野は、大幅な増益を計画しています。米国による関税の影響についても、地産地消の取り組みなどにより、直接的な影響は軽微との見解が示されています。なお、**2月に就任した中村新社長による決算説明はとても力強く、新たなリーダーシップのもとで今後も安定した成長が続くことが期待**されます。

シニア・アナリスト 末山 仁

■ (3382) セブン&アイ・HD

セブン&アイ・HDは5月下旬、定時株主総会を開催、スティーブン・ヘイズ・デイカス新社長らの選任議案などすべての議案が可決されました。デイカス氏は、1960年生まれ、ファーストリテイリングやウォルマート、スシローグローバルホールディングス（現FOOD & LIFE COMPANIES）など、米国および日本の小売業の経営に携わり、22年5月にセブン&アイHDの社外取締役役に就任。セブン&アイ・HDでは、24年4月に取締役会議長兼筆頭独立社外取締役に任命され、グループ価値創造を追求する戦略を監督する重要な役割を果たしてきました。現在、セブン&アイ・HDは、カナダのコンビニ大手、アリマントーション・クシュタールから買収提案を受けています。会社側は、客観的に公平な評価をして、何が株主の価値の向上につながるのかについて議論を続けています。主力の日米でのコンビニ事業に注力することやグローバルでの展開などで、まずは単独での企業価値の向上を目指す方針です。

シニア・アナリスト 上野 武昭

■ (6586) マキタ

マキタは4月28日に2025年3月期本決算を発表しました。減収増益の当初会社計画から一転、増収増益の着地となりました。営業利益では前年同期比+60%を超える大幅増益となりました。これは**前年度における様々なコスト(材料費、販売促進費)増加の反動減による利益押し上げ効果**となります。一方実需においては、エリアによりまだ模様ではあるものの市況の緩やかな回復がみられ減産対応が一服したことがあげられます。あしもとは、**米国関税による生産適地の考え方について既存拠点からのノウハウ継承も含めて多拠点でバランスのとれた生産を模索**しているようです。ここ数年の同社の事業成長を支えてきたOPE(Outdoor Power Equipment=園芸用製品)は今後も持続的な成長を続けながら、新市場での同社製品の拡がりにも期待がもてる環境です。引き続き充電製品の総合サプライヤーである同社に注目していきます。

アナリスト 古川 輝之

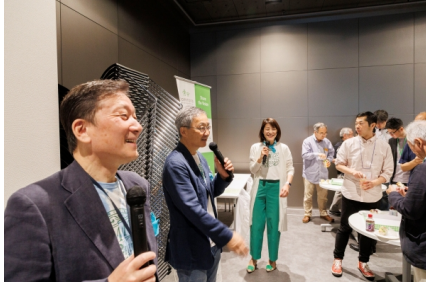


コモンズ投信16周年イベント「COMMONS MEETS 2025」～インパクト：みんなで創る未来～

5月25日（日）に、コモンズ投信16周年イベント「COMMONS MEETS 2025」を開催いたしました。

今年のテーマは「インパクト～みんなで創る未来～」。

私たちの運用の進化をご紹介するとともに、投資先企業や寄付先団体が創出を目指す社会的価値に焦点を当て、参加者の皆さまと共に「未来づくり」について考える場といたしました。



■運用報告

まずは会長・渋澤の挨拶に続き、代表取締役社長兼最高運用責任者の伊井より運用報告を行いました。

トランプ政権の誕生により変化した世界秩序や、それがマーケットや資産形成の在り方にどう影響するのか、またコモンズ投信の運用方針をはじめ、旗艦ファンド「コモンズ30ファンド」「ザ・2020ビジョン」の運用の報告をさせていただき、お客さまの運用損益の実績も共有しました。

また、コモンズ投信の寄付の仕組み「コモンズSEEDCap」「コモンズPOINT」についてもご紹介しました。

■くつろぎランチミーティング

軽食を囲みながら、参加者同士での対話や、伊井・渋澤への質問コーナーを実施。運用報告を踏まえた投資先企業の選定についてや、実際の運用においてポートフォリオを見直すべきか？など、様々なご質問にお答えしていきました。

■パラ卓球体験会

コモンズPOINT第12期応援先である、日本知的障がい者卓球連盟さまにご協力いただき、パラ卓球の選手である竹守選手と島根選手をお招き。おふたりと卓球ラリーができるイベントを開催し、多くの方にご参加いただきました。またこども向けのイベントも行い、選手に教えてもらいながら卓球を体験し、選手たちと一緒にピンポン玉をデコレーションして遊んだり、サインをもらったりしました。知的障がいは目には見えない障がいです。だからこそ「障がいって何だろう？違いって何だろう？」と考えるきっかけになりました。



■ユカリア 三沢社長の基調講演・鼎談

投資先企業ユカリアの三沢社長に基調講演をしていただきました。

ユカリアは、日本の医療業界が抱える課題に対し、多角的なアプローチでソリューションを提供し、長期的に伴走するビジネスモデルで、業界の変革に挑んでいっています。ユカリアの現在の事業内容を、ユーモアを交えながら詳しくご紹介いただきました。

■投資先企業・応援先団体との対話セッション

投資先企業である味の素・ウェザーニューズ・住友林業・UACJ、また第15回コモンズSEED Cap応援先のアクセプト・インターナショナルの5つのブースをご用意。

ご参加のみなさまにそれぞれのブースに行っていただき、各企業・団体の「インパクト（社会課題解決）」の取り組みを聞き、対話をしました。



イベントレポート全文はこちらからお読みください！

<https://www.common30.jp/contents/common-ground/5739/>

ご参加いただいた皆さま、ありがとうございました！

マーケティング部 小暮 みなみ



ちょっといい話

【長期投資と社会的価値の向上】

引き続き、世界は米国の関税政策に注目しています。米国が挑む国際経済秩序の新たなフレームワークづくりの背景には、国民の声があります。「グローバル化によって格差が拡大し、環境破壊が進み、民主主義国家が相対的に弱体化し、紛争が増えた」といった不満が広がり、それがトランプ政権誕生の一因となりました。

このような現象は、格差や環境問題といった外部不経済を顧みなかった経済システムが限界に達したことを示しています。つまり、経済的価値の追求に偏り、社会的価値の向上を軽視してきたことへの反動が、今まさに表面化しているのです。

もちろん、歴史的に見て保護貿易を強化して成長した国はなく、米国が世界中を相手に交渉を進めるのは容易ではありません。最終的には、ある程度の妥協点に落ち着くと考えられますが、世界中の生活者が抱える不満は簡単には解消されないでしょう。そのため、これまでのグローバル化や資本主義のあり方は、今後修正を迫られることになると考えられます。これは日本においても同様です。

その際に重要となる視点は、格差や環境といった外部不経済をいかに経済システムに取り込むかということです。すなわち、経済的価値と社会的価値の両立を図ることが求められます。この考え方は、コモンズ投信の創業理念にも通じており、私たちのお仲間（お客さま）や投資先企業、寄付先の起業家・団体の皆さまと共に、さまざまな形で取り組んできたことでもあります。

現在、当社では、社会的リターンと経済的リターンの両立を目指し、各ファンドの特色を活かした運用を行っています。たとえば「コモンズ30マザーファンド」では、30年という世代を超えて企業価値を高め続けられる企業への長期投資を実践しています。社会課題の解決には時間がかかるため、長期的な視点は不可欠です。

さて、先月5月25日には、当社の周年イベントを開催いたしました。テーマは「～インパクト：みんなで創る未来～」でした。社会的価値と経済的価値の向上に取り組む企業や寄付先が一堂に会し、当ファンドの投資先企業からは味の素、寄付先からはアクセプト・インターナショナルが参加されました。今後もさまざまな企画を予定しておりますので、引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ディーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2014年12月29日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>